

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法により評価している。
- (3) 引当金の経常基準について
- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているとみとめられる額を計上している。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は、平成23年度より10年で費用処理することとしている。
 - ・賞与引当金
職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当決算期に見合う額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の処理について
税込方法によっている。
- (5) 固定資産の減価償却の方法について
- ・有形固定資産
利用可能期間に基づく定額法によっている。
 - ・無形固定資産（ソフトウェア）
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (6) 外貨建資産負債の換算方法

外貨建資産等の区分		外国通貨の種類	換算方法
外貨建有価証券	満期保有目的債券	米ドル	発生時換算法
外貨預金	短期外貨預金	米ドル	期末時換算法
	長期外貨預金	米ドル	発生時換算法

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	11		11
投資有価証券	499,721,217	198,510,866	200,177,859	498,054,224
定期預金	44,450,000	1,290,416		45,740,416
小計	544,171,217	199,801,293	200,177,859	543,794,651
特定資産				
退職給付引当資産	27,320,102	2,070,633		29,390,735
供託金	3,000,000			3,000,000
資産取得資金	4,800,000		4,800,000	0
小計	35,120,102	2,070,633	4,800,000	32,390,735
合計	579,291,319	201,871,926	204,977,859	576,185,386

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	11	(0)	(11)	—
投資有価証券	498,054,224	(498,000,665)	(53,559)	—
定期預金	45,740,416	(44,905,335)	(835,081)	—
小 計	543,794,651	(542,906,000)	(888,651)	—
特定資産				
退職給付引当資産	29,390,735	—	—	(29,390,735)
供託金	3,000,000	—	(3,000,000)	—
小 計	32,390,735	—	(3,000,000)	(29,390,735)
合 計	576,185,386	(542,906,000)	(3,888,651)	(29,390,735)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（事務所間仕切）	652,968	160,383	492,585
建物附属設備（電気設備等）	165,672	51,542	114,130
建物附属設備（事務所簡易間仕切）	318,600	318,599	1
器具備品（電話機一式）	997,500	997,490	10
器具備品（事務所ブラインド）	143,856	43,158	100,698
器具備品（全国大会等情報DB一式）	1,229,896	1,004,414	225,482
器具備品（開催情報及び住所録DB一式）	918,000	382,500	535,500
器具備品（手ぶら観光カウンター）	980,640	212,471	768,169
器具備品（サンポくん着ぐるみ）	810,000	162,000	648,000
器具備品（高松盆栽PRビデオ）	4,800,000	1,400,000	3,400,000
器具備品（事務局LAN配線等設備一式）	234,238	3,943	230,295
電話加入権	145,600	0	145,600
保証金（ETCPCデポジット）	60,000	0	60,000
合 計	11,456,970	4,736,500	6,720,470

5 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第328回利付国債（10年）	50,008,960	51,100,000	1,091,040
米国財務省中期証券	99,719,978	110,043,431	10,323,453
地方債			
平成25年第7回北海道公募公債	49,952,501	51,340,000	1,387,499
第31回1号宮城県公募公債	50,091,574	51,345,000	1,253,426
第406回大阪府公募公債	49,925,640	50,140,000	214,360
第392回大阪府公募公債	49,932,286	50,779,000	846,714
第432回大阪府公債	49,887,757	50,385,000	497,243
政府保証債			
（株）国際協力銀行政府保証外債	98,535,528	105,208,790	6,673,262
合 計	498,054,224	520,341,221	22,286,997

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金						
高松市出捐金	高松市	300,000,000			300,000,000	指定正味財産
香川県出捐金	香川県	150,000,000			150,000,000	指定正味財産
寄付金						
民間団体寄付金	高松タクシー協会	1,000,000			1,000,000	指定正味財産
補助金						
基本財産積立金	高松市	91,906,000			91,906,000	指定正味財産
運営事業補助金	高松市	0	85,879,836	85,879,836	0	流動資産
全国大会等開催補助事業補助金	高松市	0	21,027,000	21,027,000	0	流動資産
香川県サポート高松にぎわい創出事業補助金	香川県	0	8,897,973	8,897,973	0	流動資産
合 計		542,906,000	115,804,809	115,804,809	542,906,000	

7 固定負債の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債				
退職給付引当金	27,320,102	2,070,633		29,390,735
合 計	27,320,102	2,070,633	0	29,390,735

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	279,434
合 計	279,434

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
流動負債					
賞与引当金	1,422,178	2,392,883	1,422,178		2,392,883
固定負債					
退職給付引当金	27,320,102	2,070,633			29,390,735
合 計	28,742,280	4,463,516	1,422,178	0	31,783,618